

奈良市小規模上下水道施設 における官民連携事業

平成28年7月
奈良市企業局

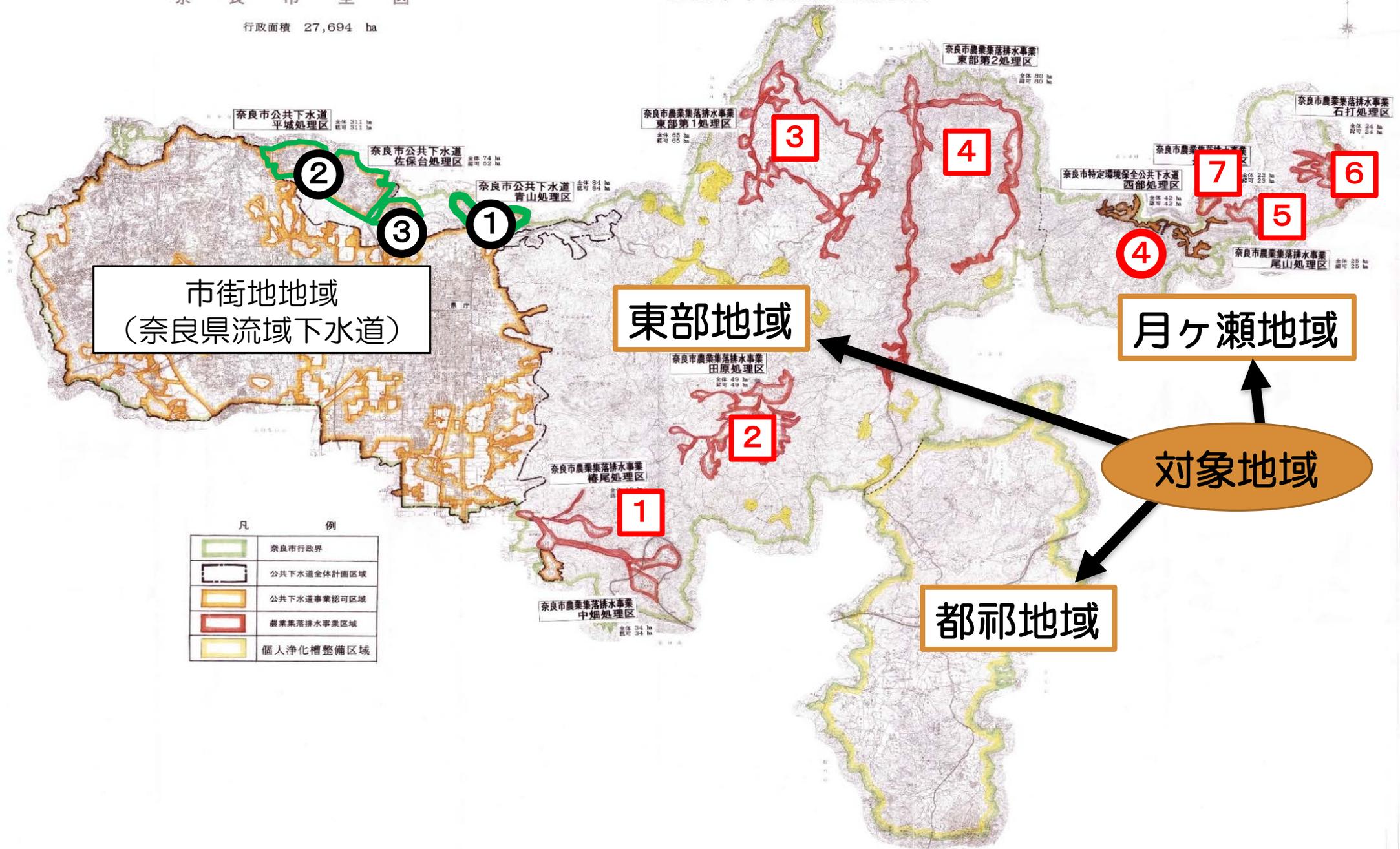
官民連携事業の対象地域



奈良市全図

行政面積 27,694 ha

奈良市下水道計画概要図



市街地地域
(奈良県流域下水道)

東部地域

月ヶ瀬地域

対象地域

都祁地域

凡 例	
	奈良市行政界
	公共下水道全体計画区域
	公共下水道事業認可区域
	農業集落排水事業区域
	個人浄化槽整備区域

奈良市公共下水道
平城処理区

奈良市公共下水道
佐保台処理区

奈良市公共下水道
青山処理区

奈良市農業集落排水事業
東部第1処理区

奈良市農業集落排水事業
東部第2処理区

奈良市農業集落排水事業
石打処理区

奈良市特定環境保全公共下水道
西部処理区

奈良市農業集落排水事業
尾山処理区

奈良市農業集落排水事業
田原処理区

奈良市農業集落排水事業
權尾処理区

奈良市農業集落排水事業
中畑処理区

下水道事業 基本事項 (平成27年4月1日現在)

整備状況	公共下水道事業
行政人口 (人)	363,051
処理人口 (人)	330,910
水洗化人口 (人)	313,371
処理面積 (h a)	4,983
認可面積 (h a)	6,652
整備率 (%)	74.9
普及率 (%)	91.1
水洗化率 (%)	94.7

整備状況	農業集落排水事業
処理人口 (人)	6,008
水洗便所人口 (人)	4,084
処理対象面積 (h a)	310
管路進捗率 (%)	100
水洗化率 (%)	67.9



平城浄化センター



青山清水園処理場



月ヶ瀬地区浄化センター

(3) 公共施設の概要

	①青山清水園	②平城浄化センター	③佐保台浄化センター	④月ヶ瀬地区浄化センター
所在地	青山一丁目 6	朱雀三丁目 13-1	佐保台三丁目 902-7	月ヶ瀬月瀬 398-1
供用開始	昭和59.4.1	平成2.8.1	平成8.4.1	平成4.10.1
敷地面積 (m ²)	6,895.04	12,370.2	4,496	684
計画人口 (人)	5,000	22,300	2,400	930
計画処理能力 (m ³ /日)	2,330	11,200	1,184	391
汚水処理方式	標準活性汚泥法 +三次処理	標準活性汚泥法 +三次処理	標準活性汚泥法 +三次処理	オキシデーションディッチ法
放流先	鹿川一木津川	渋谷川一木津川	鹿川一木津川	清水川一名張川

農業集落排水処理施設の概要

	精華地区 浄化センター 1	田原地区 浄化センター 2	東部第1地区 浄化センター 3	東部第2地区 浄化センター 4	尾山地区 処理場 5	石打地区 処理場 6	長引地区 処理場 7
所在地	高樋 475-1	此瀬町 34番地	下狭川町 1718-3	柳生下町 406-1	月ヶ瀬尾山 2098	月ヶ瀬石打 1	月ヶ瀬長引 64-3
供用開始	H13.7	H17.1	H19.3	H21.9	H2.5	H3.4	S62.4
敷地面積 (m ²)	1,880	3,952	2,550	2,598	400	1,027	1,530
計画人口 (人)	1,470	2,100	2,610	2,430	770	660	240
計画処理能力 (m ³ /日)	397	567	705	657	254	218	79
汚水処理方式	鉄溶液注入連続流 入間欠ばっ気方式	鉄溶液注入連続流 入間欠ばっ気方式	鉄溶液注入連続流 入間欠ばっ気方式	鉄溶液注入連続流 入間欠ばっ気方式	JARUSⅢ型	JARUSⅢ型	JARUSⅠ型
放流先	菩提仙川	白砂川	白砂川	布目川	老間川	長谷川	名張川



水道事業の区域



月ヶ瀬簡易水道事業

奈良市水道事業

都祁水道事業

水道事業について、3事業を運営しています。
水道事業 { 奈良市水道事業
 都祁水道事業
 月ヶ瀬簡易水道事業

基本事項（平成26年度）

項目\事業区分	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業
給水区域内人口（人）	355,683	5,848	1,516
計画給水人口（人）	400,000	5,700	1,950
給水人口（人）	355,092	5,325	1,486
給水戸数（戸）	168,379	1,932	470
給水栓数（栓）	121,753	2,048	597
普及率（%）	99.83	91.06	98.02
年間給水量（m ³ ）	43,960,580	757,014	150,586
年間有収水量（m ³ ）	39,550,162	717,102	142,739
有収率（%）	89.97	94.73	94.79

条例否決の主な理由

- 地元の理解を得ること。
- 議会への説明が唐突であったこと。
- 市民は「命の水」である上下水道のライフラインの事業を担い経営してきたのは、奈良市であることから、民すなわち官民連携会社で経営を担うことに対して、不安を感じている。
- 対象地域の官民連携事業について、利益が上がる事業とは思えないのに、「企業は何を目的に参加しようとするのか。」

現在の状況

- 地元の理解を得るために、基本方針（案）を作成し、内容を丁寧に説明しています。
- なぜ、この地域でこの取組が必要なのか、この取組により何が変わるのか、どのようなことを期待しているのか、効果はどのようなものなのか等の説明を丁寧に行い、これまでの疑問や質問にも、理解が得られるよう丁寧にお答えし、現在、地元の理解を得るため説明に伺っています。

官民連携事業で期待される効果

	課 題	期待していること (特長)	効 果
人員 (ヒト)	<ul style="list-style-type: none">地域事情に精通した熟練職員の退職・減少が見込まれる地域技術職員の配置が困難になってくる	<ul style="list-style-type: none">公務員の人事制度に縛られない柔軟な人員の採用・配置民間活用による技術者の確保	<ul style="list-style-type: none">官民連携会社設立により技術者の採用が期待でき技術力が確保される地域に根ざした技術者が育成され永続的に技術力が担保される
施設 (モノ)	<ul style="list-style-type: none">水道施設や処理場が老朽化している過去の計画に沿った過大施設に掛かる運転費用が多額である	<ul style="list-style-type: none">維持管理と改築更新の一体的管理による効率的投資民間のノウハウを活かした効率的なオペレーション	<ul style="list-style-type: none">長期的視点での費用対効果に優れた最適投資が可能となる効率的なオペレーションにより運転費用が縮減される
財務 (カネ)	<ul style="list-style-type: none">給水人口及び給水量の減少に伴い給水収益が減少している資本費に伴う固定費割合が高く、採算性の悪化が見込まれる	<ul style="list-style-type: none">民間の経営ノウハウの活用公共調達制度に縛られない柔軟な調達制度の活用	<ul style="list-style-type: none">長期契約により経営の自由度が増し、経営ノウハウを活かした効率的な運営が可能となる柔軟な調達制度により効率的な調達が可能となり費用縮減効果が期待できる
経営の 自由度	<ul style="list-style-type: none">法制度面等での制約が多い	<ul style="list-style-type: none">経営の自由度を發揮し多様な取組みを実行	<ul style="list-style-type: none">地域振興や任意事業の具現化、実現化

官民連携事業

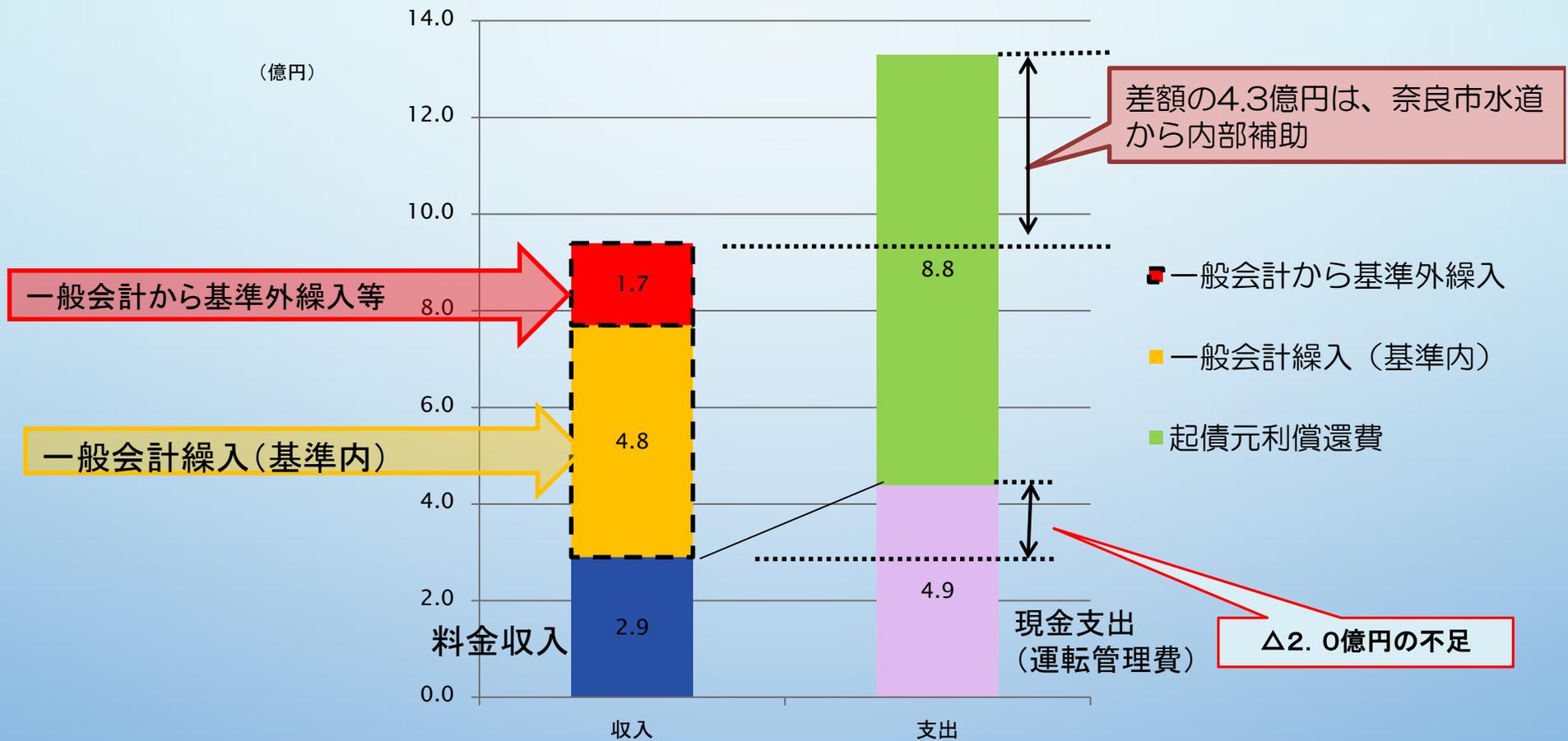
具体的手法

		包括的民間委託	運営権制度	民営化
課題に対する効果	人員	△ 人員の確保は可能だが 契約期間が短い	○ 人員の確保が長期間 にわたって可能	○ 人員の確保がほぼ 永続的に可能
	施設	△ 業務範囲が維持管理のみで 創意工夫の余地が少ない	○ 維持と改築の一体的管理により 創意工夫の余地が大きい	○ 維持と改築の一体的管理により 創意工夫の余地が大きい
	財務	△ 業務範囲が限定的で契約期間も 短いため民間ノウハウが活かし 難い	○ 経営や調達に民間 ノウハウが活かし易い	○ 経営や調達に民間 ノウハウが活かし易い
公共性の担保		○ 経営主体は企業局であり、 公共性は担保される	○ 経営主体は官民であり、 上下分離のため、行政に よるコントロールは可能	× 経営主体は民間で あり、行政による コントロールが制限される

運営権制度の実施主体

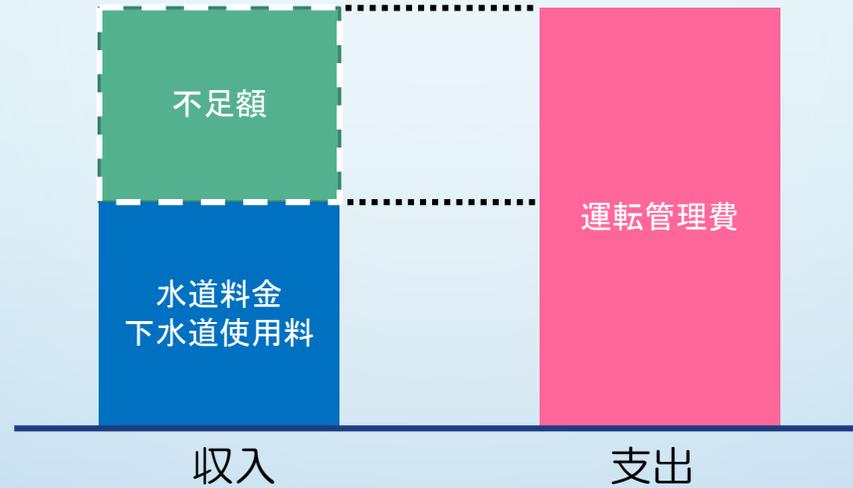
		民間事業者のみ	官民連携会社
経営安定性	倒産リスク	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が倒産した場合、次の事業者を選定するまでに相当程度の時間を要し水道サービスが停滞する恐れがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者からの人員と公共からの人員と官民連携会社で雇用された人員により運営されているため、仮に民間事業者が倒産した場合でも、継続して水道サービスを提供することができます。
公共性	災害時	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が利益優先に走った場合、災害対応が公共ほど期待できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 他都市からの応援含め、従来どおりの災害対応ができます。
	サービス水準	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準にて水質基準などを担保している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共の人員も擁する為、従来のサービス水準は確保されます。
	更新投資	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が短期的な利益追求に走った場合、適切な更新投資がなされない恐れがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 過半の出資を公共性が実施しており、意思決定への公共の関与が強いため、適切な更新投資ができます。
	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準、行政のモニタリングなど 	<ul style="list-style-type: none"> 左記に加えて株主としてのガバナンスが発揮される

東部・都祁・月ヶ瀬の上下水道のH26決算より概算



対象地域に係る運転管理収支イメージ

企業局（現在）

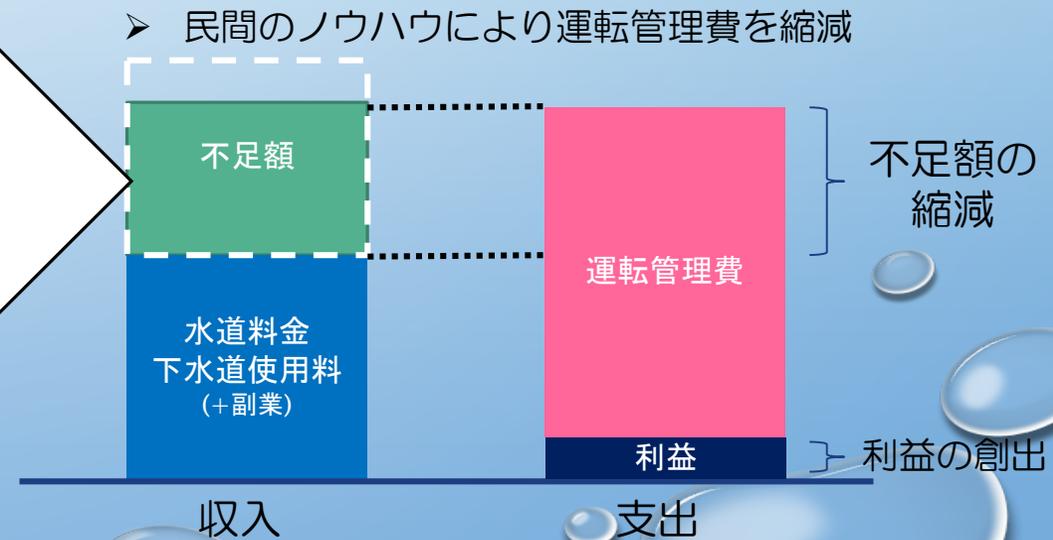


企業局（将来）



経営補助(サービス対価)

官民連携会社（将来）



想定スケジュール

平成28年度



平成29年度

- 基本方針（案）の公表
- マーケットサウンディングの実施
- パブリックコメントの実施
- 議会に条例を提案（実施方針に関する条例）
- 実施方針の公表
- 募集要項の公表
- パートナー事業者の選定
- 官民連携会社設立
- 事業開始